

経営情報研究
第13巻第1号(2005), 15-36ページ

研究論文

日本のリース会計 税務処理を中心として

紙 博 文

Accounting for lease in japan

Hirofumi KAMI

【要 約】本稿では、1993年6月（平成5年）に公表された「リース取引に係る会計基準に関する意見書」等の適用状況を法人税法による会計（税務会計）の側面から検討し、リース会計基準の「例外処理」選択が、税務上の処理基準に依存し、現行の会計制度のもとでは「例外処理」選択の廃止は困難であることを明らかにしている。

本稿で述べた“「例外処理」選択の廃止は困難である”との結論は、「例外処理」が必然的に選択される状況が確定決算主義による損金経理の展開を通して制度として作り出されていることを根拠としたものである。つまり、多くの企業が「例外処理」選択をするのは、そこに制度としての必然性があり、確定決算主義からの離脱という議論なしに「例外処理」選択の規定の廃止は考えることはできない。このことは1リース会計基準の問題ではなく会計制度全体の枠組みの問題でもあるといえる。したがって、わが国のリース会計基準は、しばらくは現行の制度のもとで、その充実を図る努力が要求されるように思われる。

はじめに

周知の通り、昨年（2004年3月24日）、企業会計基準委員会（以下、「委員会」という）から、「所有権移転ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告」¹（以下、「中間報告」という）¹が公表された。そこでは、“所有権移転外ファイナンス・リースの例外処理廃止に関して議論の集約はされていない”として、次のような言葉が述べられている²。

「現状では、...所有権移転外ファイナンス・リース取引の例外処理の廃止について両論があり、意見は集約されていない。当委員会における審議では、会計上の情報開示の観点からはリース契約を売買・金融と見た場合はもとより賃貸借とみた場合でも、一定のリース契約については、借手において資産及び負債を認識する必要性があること、また、現状の例外処理の適用が大半を占めるという特異な状況を是正する必要があることについて、重要な異論はない。ただし、...税務処理との関係の問題を切り離して考えることは困難であることの認識もあり、現状では合意形成が難しい状況にある。

リース取引をめぐる我が国の会計問題は、リース契約を通じたビジネスの手法が確定決算主義をとる税制と密接に関連しているために、税務処理を考慮せざるを得ない特異なケースであると考えられる。よって、本件では、会計上の情報開示の観点のみでは議論が円滑に進展せず、ビジネス手法やそれに関連した税務処理との関係をも整理することは不可欠な状況となっている。...（傍点は筆者）」

このため、委員会では、審議を一時中断し、リースビジネス業界に対してその解決の方向性について1年をメドとして検討を依頼したとしている。

ここでいう「例外処理」とは、後述する所有権移転外ファイナンス・リース取引における賃貸借処理（費用処理）選択を指しているが、こうした中間報告の内容は、会計上の情報開示の観点からの処理を認めつつも、わが国の確定決算主義に基づく税務の処理との係わりを無視できないこと、また、リース利用のメリットを最大限享受しようとする産業界の意向 それはリース取引の会計処理のいかんがリース産業という既に確立されている業界の基盤をも揺るがしかねない³というリース産業界側からの危惧の念であるが とうとう向き合っていくかという問題も含み、リース会計に限らず社会的、経済的な影響を持つ会計基準設定の難しさをそこに知ることができる。

近く⁴、中断されていた専門委員会も再開され実質的な審議も開始される予定であると聞が、

¹ 企業会計基準委員会、第53回企業会計基準委員会（平成16年3月19日開催）が公表した「所有権移転ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告」を指す。

² 中間報告（[1]）。

³ “「リース会計見直し難航」...（例外規定）廃止で税務上の利点が失われれば、利用が激減しかねない」との新聞報道（2004年7月22日、朝日新聞朝刊9面）がある。また、社団法人リース事業協会2002年9月の調査（[2]4-13頁）によると、「例外処理」が削除されれば、1,194社のうち93.2%の1,113社から「影響がある」との回答があり、その影響は「減価償却、リース料の元利区分等新しい事務負担の発生」が最も多く64.1%を占める。

⁴ 2005年3月時点において「近く、...」という意味。

2005 年 1 月の新聞報道によれば “...なかなか一筋縄ではいかない...” という有力者⁵の言葉もある。とにかく、“EU における 2007 年問題”⁶も喫緊の課題であり、リース会計基準の見直しに関する議論の動向が注目される。

本稿の目的は、1993 年 6 月（平成 5 年）に公表された「リース取引に係る会計基準に関する意見書」等（以下、「リース会計基準」という）⁷の適用状況を法人税法による会計（以下、「税務会計」という）から検討し、リース会計基準における「例外処理」選択が税務上の処理基準（以下、「税務基準」という）に依存し、現行の会計制度のもとでは「例外処理」選択の廃止は困難であることを論証することである。又同時に、こうした結果が国際的な会計の動向とどのように向かい合っていくのか、わが国のリース会計の行方をも併せて考察したい。手順としては、まず、税務上のリース取引の基本的な事項の確認をし、次にリース会計基準の適用状況を把握する。またそれらを踏まえて税務会計と「例外処理」選択との係わりを検討したうえでリース会計の国際的な動向とわが国のリース会計の行方を考察する。なお、本稿では、主に借手側からの会計処理を取り扱うこととする。

1. 税務上のリース取引

1.1 税務基準とリース会計基準の比較

税務上のリース取引は、賃貸借取引として扱われるリース取引、売買取引として扱われるリース取引、金銭貸借取引（金融取引）として扱われるリース取引に 3 区分される。

税務基準は、法形式上での「資産の賃貸借契約」の中から「通常の賃貸借取引」と税務上の「リース対象取引」とを識別し、その上で課税の公平性と経済的実質により「リース対象取引」を「売買取引」、又は「金銭貸借取引」として扱うリースに選別しているところに特徴がある⁸。このことは、税務上のリース取引は“賃貸借処理が基本”で“売買処理はむしろ例外”であることを意味している。

税務基準とリース会計基準（参考資料-1、29 頁参照）のリースの定義や分類を比較したもの

⁵ 社団法人リース事業協会会長 平井康之氏（ダイヤモンドリース社長）のコメント（日経金融新聞 2005 年 1 月 27 日付）。

⁶ 欧州連合（EU）は、2005 年における域内金融市場統合の一環として、2005 年（米国基準採用の EU 企業は 2007 年）から、EU 上場の EU 企業の連結財務諸表の作成に IAS 及び IFRS の使用を義務付けるとともに、域内の開示規制を統一するための諸規制を制定した。以上、松尾（[10] 2 頁）。日本の企業の EU 域内での資金調達額は 1 兆 8000 億円あり、金融庁や経団連は、この EU の諸規制の影響を考え頻繁に EU 当局との折衝を重ねている。その結果、2004 年 10 月には ASBJ（企業会計基準委員会）と IASB（国際会計基準審議会）との間で共同プロジェクトを立ち上げ、日本基準と IAS の格差は正に向けて動いている（日経金融新聞 2004 年 12 月 2 日付）。

⁷ 1993 年 6 月、当時の企業会計審議会より公表された「リース取引に係る会計基準に関する意見書」および翌年、日本公認会計士協会から公表された「実務指針」を指す。さらに、1994 年 3 月財務諸表関連法令の改正も公布されたが、それらは、財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則、同取扱要領 連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則、同取扱要領 中間財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則、同取扱要領である。

⁸ 武田（[7] 781 頁）。

が参考資料-2 (30 頁参照) であり、両基準の会計処理を比較したものが次表 (表 1-1, 19 頁参照) である。

両基準でリース取引の定義や分類を比較すれば、税務基準は、実質中途解約不能とフルペイアウト⁹の2条件を備えた賃貸借契約をリース取引と定義している。また、リース会計基準は、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の2つに分類している。税務基準の2条件は、税務上のリース対象取引に識別する基準であり、リース会計基準でこの2条件を備えているのはファイナンス・リース取引であり、税務上でリース取引といえばファイナンス・リース取引のことである。

両基準の会計処理は、表 1-1 (19 頁参照) の通りであるが、税務基準はリース対象取引が税の負担を著しく軽減する場合、その経済的実質に応じて、売買取引又は金融取引 (金銭貸借取引) として処理される。ここでは4つの規準 (参考資料-3, 31 頁参照) が示され、それに該当するか否かで売買取引とみなすかどうかが決まる。しかしながら、税務基準では、上述のように賃貸借処理を基本としているため、4つの判定規準のいずれにも該当しないような条件設定をされる場合が多い¹⁰。

一方、リース会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は原則、売買処理であるが、所有権移転外ファイナンス・リースに判定されれば、「原則処理 (売買処理)」したのと同程度の情報を注記することで「例外処理」、つまり賃貸借処理 (費用処理) が容認されている¹¹。

なお、わが国のリース会計基準は、国際会計基準 (IAS 改正 17 号) アメリカ (FASB) の基準 (SFAS13 号) とは大きく異なっている。それは、ファイナンス・リース取引において上述の「例外処理 (賃貸借処理)」が容認されている点である。

1.2 税務上のリース取引の基本的な性質

税務会計ではリース取引の賃貸借性が重視される。そしてこのことが、会計上のリース取引の処理にも影響するようである。何故、税務会計で“リースの賃貸借性”が重視されるようになったのか。それは、わが国のリース会計基準がその制定以前から、税務会計の主導によって

⁹ 「借手がその物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受し、その使用に伴って生じるコストを実質的に負担するものである」とされている。以上、リース会計基準『実務指針』(日本公認会計士協会)。

¹⁰ 賃貸借処理をするため恣意的に4つの規準に該当しないようにリース契約することが多い。

¹¹ 「原則処理」と「例外処理」の異同を確認しておく。「原則処理」とは、所有権移転外ファイナンス・リース取引をその経済的実質から売買取引とみなし、売買として処理をする。この場合、借手の貸借対照表上には、固定資産 (リース資産) とそれに対するリース債務が計上され (オンバランス)、損益計算書上には支払利息と減価償却費が費用計上される。また、貸手側の貸借対照表上にはリース債権と買掛金が、損益計算書には売上高、売上原価、受取利息等が計上される。これに対して「例外処理」の場合、リース取引を賃貸借取引として処理するため「原則処理」のような両建て計上とはならない (オフバランス)。支払リース料は、支払いの都度費用計上されるだけである。また、貸手側は、固定資産を計上し、損益計算書には受取リース料と減価償却費が計上される。このように同一取引であるものの、「原則処理 (売買処理)」、「例外処理 (賃貸借処理)」いずれを選択するかで、その会計処理はまったく異なったものとなることは留意する必要がある。

表 1-1 税務上の処理及びリース会計基準の処理

	税務基準	リース会計基準
処 理 内 容	<p>税務上、ファイナンス・リース取引のうち課税上の弊害が生じるもの（税の負担を著しく軽減するもの）については、その取引実態に応じて、</p> <p> 売買として取扱う取引</p> <p> 金銭の貸借として取扱う取引</p> <p>とする。</p> <p>4つの判断規程がある（参考資料-3, 31 頁参照）</p> <p>上記の取引に該当しない（4つの規程に該当しない）場合、当該リース取引は賃貸借取引として処理される。</p>	<p>ファイナンス・リース取引の内、所有権移転ファイナンス・リースについては、原則として通常の「売買処理」が行われる。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、原則的処理（原則処理）をしたのと同程度の情報を注記することにより「例外処理」、つまり「賃貸借処理（費用処理）」が容認されている。</p> <p>（会計処理のフローは、参考資料-1, 29 頁参照）</p>

処理されてきたことに理由がある。もともとリース取引の会計処理は、リース取引の課税上の問題¹²に対処して逐一規定されてきた経緯がある。ここで課税上の問題に対処するとは、同一取引であるが一方の課税額が著しく減少する場合、課税上、当該取引を通常の取引とは異なる取引とみなして課税し、課税の公平をはかるのである。リースの通常の取引は、リースの法的性質を重視して当初から賃貸借取引としての処理がなされ、また、通常の取引と異なる取引には、例外的に売買、又は金融取引としての処理が用意されるのである。税務会計のリース取引が、賃貸借を基本とし、売買や金融をいわば例外としたのはこのことによるものである。したがって、リース会計基準の「例外処理」選択の規定は、税務によるこうした“リースの賃貸借性”が織り込まれたものと考えられる。

では、税務会計での“リースの賃貸借性”はいかにしてもたらされたのであろうか。それは、

¹² リース取引にかかる課税上の問題は、リース取引の進展と共に指摘されていた。たとえば、譲渡条件や購入選択権が付されているファイナンス・リース取引は、形式的には賃貸借契約ではあるもののその実質は延べ払い条件付売買ではないのか。店舗、エレベーター設備等のごとく物件の種類・形状・使用状況等から判断してリース期間満了後も返還することのない物件、すなわち賃借人以外に賃貸することが経済的にも不可能な物件は、実質的に売買とみるべきではないのか。リース期間が法定耐用年数からみて著しく短い場合、それは早期償却を認めたことと同じ効果があり、自己所有の資産を減価償却する場合にくらべて不公平が生ずるのではないのか。賃貸人に対しても、リース期間が長期に設定された場合、賃貸人が受取る年間リース料総額がその資産の減価償却費に比べて低くなるケースがあり、このアンバランスを利用して賃貸人の節税が可能ではないのか等である。こうした問題意識のもとで税務上の処理が規定されてきた。以上、紙〔5〕209頁〕。

わが国のリース取引1件あたりの取り扱い金額や物件の種別、契約条件等、その内容が日本独自のものであったことによると思われる。たとえば、参考資料-4(32頁参照)から日本とアメリカのリース取引を比較した場合、日本ではその多くが少額物件(中小物件)で情報機器を主体に陳腐化の激しい物件が大半を占めている。これに対して、アメリカは航空機を含む輸送機器を中心に大半が大型物件を取り扱っている。陳腐化の激しい物件は、耐用年数も短く、それとともにリース期間も短い物件が多く、それらは手軽な取り扱いができるものばかりである。リース取引の“賃貸借性”は、わが国のこうした取り扱い物件の種別、内容から生じたものと思われる。

2. リース会計基準の適用状況の確認

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理状況は、社団法人リース事業協会が行った2002年9月(公表は2003年1月)の調査結果¹³にみることができる。

表 2-1 連結財務諸表の作成基準

(単位:社数、%)

	企業数	構成比
日本基準	1,081	98.5
米国基準	17	1.5
計	1,098	100.0

連結財務諸表を作成していない企業(221社)は、子会社がない、子会社の重要性が乏しい場合は連結範囲から除くことができる(連結財務諸表等規則第5条第2項)ため作成していない。この場合、財務諸表の作成方法の項目でその旨を記載する。

米国市場に上場している日本企業(2002年12月1日現在35社)は、米国基準で作成した連結財務諸表を金融庁に提出することが認められている(連結財務諸表等規則第88条~90条、附則第3条)。

¹³ 社団法人リース事業協会([2]4-13頁)。開示状況調査とユーザー調査があり、は有価証券報告書を開示する1,319社の連結及び単体財務諸表の調査であり、は上場企業3,593社のうち回答した企業1,194社のアンケート結果である。いずれも同様な結果を示す。本稿では、表2-1、表2-3は開示状況調査の結果、表2-2はユーザー調査の結果である。

日本のリース会計

表 2-2 所有権移転外ファイナンス・リースの処理方法

(単位：社数、%)

	連結		個別	
	回答企業数	構成比	回答企業数	構成比
売買処理	2	0.2	1	0.1
賃貸借処理	1,005	99.8	1,180	99.9
計	1,007	100.0	1,181	100.0

なお、開示状況調査とユーザー調査の両方の調査からは、上場企業 6 社 (連結・個別とも 1 社、連結のみ 3 社、個別のみ 2 社 [連結なし]) が売買処理している。

表 2-3 所有権移転外ファイナンス・リース取引の注記状況

(単位：社数、%)

	連結		個別	
	企業数	構成比	企業数	構成比
注記あり	1,037	99.0	1,245	98.5
注記省略	11	1.0	19	1.5
計	1,048	100.0	1,264	100.0

事業の内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりの金額が少額なもの (300 万円以下) は注記を省略できる (財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項、連結財務諸表等規則第 15 条の 3)。

表 2-1 では企業数 1,098 社のうち 98.5%、1,081 社が日本基準に準拠していること、また、表 2-2 からは、連結、個別ともそれぞれ、99.8% (1,005 社) 99.9% (1,180 社) の企業が賃貸借処理 (例外処理) を採用していること、そして、この場合の注記の状況であるが、表 2-3 により、連結、個別共、それぞれ 99% (1,037 社) 98.5% (1,245 社) の企業が基準どおり処理をしていることがわかる。

元来、「例外処理」とは、原則的な処理に不都合がある場合、例外的に、また特別に処理をすること認めるということであり、現在のように例外処理が「原則」で原則処理が「例外」としてほとんどなされていない状況は、リース会計基準の趣旨からも逸脱しており、中間報告が指摘をする“特異な状況”を裏付けることができる¹⁴。

¹⁴ 上表 (表 2-2) の通り数社が「原則処理 (売買処理)」をしている。しかし、“特異な状況”には変わりはない。

しかしながら、「例外処理」といえどもリース資産をオンバランスしたのと同程度の注記による情報を提供するという規定から、表2-3にみられるようにほとんど企業が、基準どおりの情報開示をしておりリース会計基準が機能している現況も確認することができる。

3. 税務基準と所有権移転外ファイナンス・リース取引の「例外処理」選択

こうした「例外」が「原則」となっている現在のリース会計基準適用における“特異な状況”は、1つには参考資料-5(33頁参照)にみるように企業のリース利用のメリットにその理由があるとも考えられるが、中間報告では、前節でも述べたようにわが国の税務会計がその選択に大きく係わりがあるという。中間報告は次のように述べている¹⁵。

「わが国の法人税法では、リース取引を資産の賃貸借と位置付け、一定の要件に該当した場合に売買又は金融として扱うこととしている。日本のリース事業は、これらの法人税法の取り扱いを基礎に展開されている。...

...(このため)会計上、所有権移転外ファイナンス・リース取引を売買処理に統一した場合、税務においても賃貸借性が否定され、売買処理となる可能性があり、この場合、リース事業の基盤が損なわれるおそれ大きい。リース取引については、現状の会計処理及び税務処理を前提に取引が組成されているため、取引そのものが成り立たなくなるおそれがある。...わが国の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準制定以前から賃貸借取引として根付いており、リース会計基準制定時も、その理解のもとに例外的に賃貸借処理が認められている。賃貸借処理が会計基準に取り入れられ、その方法が実務に広く採用されてきたことは、実務慣行として認知されていた証左である。...(括弧内、傍点は筆者)」

税務会計では、リース会計基準の制定以前より、リース取引を“資産の賃貸借”と位置付け処理がなされていた。税務会計が、“リースは賃貸借であり、賃貸借処理する”ことを基本思考とするのは、リース取引(物件)の取り扱い規模、種別により当初から“賃貸借性”が広く認められ、実務慣行として“賃貸借処理”が採られていたことに他ならない。

このようにわが国のリース会計は税務会計によって主導されてきたことは事実であるが、税務会計の目的は、あくまでも課税所得の適正な計算にあり、それをもって一般に公正妥当と認められた会計原則とはいえない。しかしながら、わが国の税務会計は、後述する確定決算主義と損金経理の展開を通して企業会計に大きな影響を及ぼしている。それは課税所得額の多寡が企業経営に大きな係わりを持つからである。

以下では、リース会計基準の「例外処理」選択が、税務会計制度や税務基準に依存していることを確定決算主義と損金経理の影響から、また税務基準の内容等から明らかにする。

¹⁵ 中間報告([1])

3.1 確定決算主義と損金経理の影響

わが国は、課税所得の計算に確定決算主義が採られている¹⁶。このことが企業会計に税務会計が入り込む余地を与えることになるという。

確定決算主義とは、法人税法 74 条「...各事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、...確定した決算に基づき次に掲げる事項を記載した申告書を提出しなければならない。...」を根拠条文に、企業の課税所得額は、商法上の確定した決算¹⁷を基礎として一定の税務調整（決算調整）を経て計算されることである。

また、損金経理は、この決算調整で企業が税務上、当該費用項目を損金算入できるのは、あらかじめ企業会計上で費用又は損失として計上されていた項目だけである。なお、損金経理は、法人税法 2 条 25 項「法人がその確定した決算において費用または損失として経理すること」という文言に拠っている。

すなわち、課税所得額の計算は、確定決算主義により企業会計上の利益を基礎として計算されるが、この場合、損金算入が認められるのは、あらかじめ会計上、費用又は損失として計上されていたものに限定されているのである。

企業が税額の軽減を意識した処理をするのは当然のことである。そして、それはできるだけ多くの該当項目を損金算入することで可能となる。つまり、企業は該当項目の損金算入を意識し、会計上、あらかじめそれらの項目を費用又は損失に計上しておくことで税額の軽減ができるのである（損金経理）。企業会計に税務会計が入り込むのは、こうした損金算入の要求を満たすため、あらかじめ企業会計で税務申告を意識した処理をすることで税務会計が企業会計に対して 1 種の制約条件のように働く場合である（逆基準性¹⁸）。

リース会計の場合、企業は税務上の損金算入を念頭におき、会計上、支払リース料を賃貸借処理しようとするば（損金経理）「例外処理（賃貸借処理）」を選択せざるを得ない。また、「例外処理」を選択したことで税務上も会計上も統一した処理ができ申告調整¹⁹という事務上の煩瑣な手続きも必要ではなくなる。したがって、企業が「例外処理」を選択するのはこうした損

¹⁶ 「...確定決算主義は日本のほかに、ドイツ、フランス、ベルギー、ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルなどで用いられている。...これに対して、財務会計とは別個に課税所得計算を行う方法もある。この場合、財務会計上の利益と課税所得は無関係になる。この方式を採用している国は、イギリス、デンマーク、オランダ、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどである。」以上、桜井（[6], 179 頁）。

¹⁷ 確定決算は「株主総会に計算書類を提出し承認を得た確定した決算、但し、大会社にあっては、一定の要件の下、取締役会の承認で確定する（商法特例法第 16 条第 1 項）」と規定されている。

¹⁸ “逆基準性”とは、現実には“基準性の原則”の適用とは逆に、企業会計をして実際には初めから税務上有利になることを意図して処理せしめる“逆”の現象に道を開く場合が多く、こうした最初から税務基準を睨んだ処理をする逆転現象がしばしばみうけられる。“逆基準性”については桜井（[6], 179-201 頁）浦野（[4], 193-202 頁）を参照のこと。

¹⁹ 企業会計上、収益や費用として処理した額と法人税法が容認する益金、損金の額は一致しない。このため、企業は、法人税の申告に際し、税務上の取り扱いと異なる処理をした収益や費用の額を修正する必要がある。これが申告調整である。

金経理の影響であることは明らかである。

3.2 税務基準の内容等

さらに、税務基準の内容等から必然的に「例外処理(賃貸借処理)」が選択される場合もある。たとえば、経済耐用年数規準(参考資料-3, 31頁参照)においてである。

税務基準で賃貸借処理が可能となるには、売買取引とみなす4つの規準のいずれにも該当しなければよい。とりわけ、この経済耐用年数規準をクリアできれば可能である²⁰。経済耐用年数規準では「...財務省令で定める耐用年数に比して相当の差異があるもの...」と規定されており、ここでリース期間を耐用年数の「相当の差異でない」ものに設定してやれば経済耐用年数規準のクリアは可能となる。「相当の差異」の具体的な数値は法人税取扱通達 基本通達 12 の5-2-7で「...リース期間が耐用年数の70%(法定耐用年数が10年以上の場合は60%)未満または120%超...」と示されており、法定耐用年数の70%未満、または120%超が「相当の差異」となり、「70%以上、120%以下」であれば「相当の差異」にはあたらないとしている。

一方、リース会計基準の判定基準では、解約不能であるリース期間が当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上であることが必要である。つまり、経済的耐用年数の概ね75%以上のリース期間を設定さえすれば、当該ファイナンス・リース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定され、「例外処理」選択が可能となる。

ここで税務基準の「70%以上、120%以下」とリース会計基準の判定基準である「経済的耐用年数の概ね75%以上」とは、ほぼ一致*している。

このため、税務基準での損金算入を意識して、リース会計基準のリース期間を耐用年数の「75%以上、120%以下」の値に設定さえすれば、それはリース会計基準で所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定され、同時に、税務上も経済耐用年数規準に該当せず、賃貸借として処理が可能となる。

すなわち、損金算入を意識して、リース期間と経済耐用年数の関係を「相当の差異」がない期間(70%以上、120%以下)に設定さえしておけば、賃貸借処理ができ、なお且つリース会計基準上も「例外処理」選択ができる。逆にいえば、リース会計基準で所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されるようにその経済耐用年数を設定すれば、税務上、必然的に賃貸借取引として処理が可能となるのである。

なお、その他、税務基準には、参考資料-6(34頁参照)にみるようにリースの“賃貸借性”を意識した処理規定の存在があることも留意しておく必要がある。

*：会計基準における経済耐用年数規準は、単にリース期間の75%以上と規定しており、税務上の70%以上、120%以下と若干数値が異なるが、概ね対応している

以上、税務処理と「例外処理」選択と係わり合い、特に「例外処理」選択の必然性が税務会

²⁰ 4つの規準は、リース資本契約の内容をクリアするように決めればよい。たとえば ①では所有権が移転しないように、②では割安購入しないように、③では特定物件とはならないようにすることである。

計の制度および税務基準にあることを明らかにしてきた。それらは、次のように要約できる。

税務基準で支払リース料の損金算入を意識すれば、リース会計基準では、必然的に「例外処理」選択となる。それは、わが国の確定決算主義による損金経理の展開によるためである。そしてまた、「例外処理」選択により税務上も会計上も統一した処理がなされ、申告調整を必要としないことも「例外処理」が選択される理由である。

税務基準のうち経済耐用年数規準をみれば、この規準で、税務上、賃貸借処理となる範囲にリース期間を設定さえすれば、リース会計基準上も「例外処理」選択ができ、同じ賃貸借処理が可能となることは明らかである。

要するに、中間報告が指摘する“…税務処理との関係の問題と切り離して考えることが困難である…”という“税務処理との関係”は、1つは、確定決算主義をとるわが国の会計制度との関係であり、また1つは、税務上、リース取引の基本的性質である“賃貸借性”を意識した処理が行なわれる関係であり、さらには税務基準に「例外処理」選択の必然性が組み込まれている関係である。したがって、現行では、こうした税務との関係を切り離して考えることはできず、“「例外処理」選択の廃止”は困難であるといわざるを得ない。

4. リース会計の国際的な動向とわが国のリース会計の行方

「例外処理」の在り方を問う議論は中間報告（要約は、参考資料-7, 35 頁参照）でも述べられているが、わが国の現状では「例外処理」の廃止は困難であるように思われる。それは、前節で検討したように「例外処理」が必然的に選択される状況が、確定決算主義による損金経理の展開を通して制度として作り出されているからである。つまり、多くの企業が「例外処理」選択をするのは、そこに制度としての必然性があるからであり、確定決算主義からの離脱という議論なしに「例外処理」選択の規定の廃止は考えることはできないように思われる。このことは1リース会計基準の問題ではなく会計制度全体の枠組みの問題でもあろう。したがって、わが国のリース会計基準は、しばらくは現行の制度のもとで、その充実を図る努力が求められることになる。

しかしながら、国際的な会計の関係から、またリース資本化の理論²¹から「原則処理（売買処理）」が要求されている。たとえば、SFAS13号（アメリカ財務会計審議会：FASB）やIAS17号（国際会計基準審議会：IASB）²²では、ファイナンス・リース取引を売買及び金融取引とみなし、リース資本化を規定している。また、2000年2月、G4+1²³のワーキンググループが公表したポジション・ペーパーでは、これまでの会計基準の考え方（「金融資産・負債」の“認識中止”に関して）をリスク・経済価値移転アプローチから財務構成要素アプローチへと

²¹ 紙（[5], 49-95 頁）を参照のこと。

²² IAS17号は1997年12月、改訂IAS17号として新たに公表されている。

²³ アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、国際会計基準委員会（IASB）のワーキンググループ、会計基準の国際的調和化を視野に入れた会計基準の策定を目的として活動していたが現在はその活動を休止している。

変更し、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別をせず全てのリース取引のリース資本化が提案されている²⁴。

こうした国際的なリース資本化の流れの中で、これまで通り、わが国独自の「例外処理」基準が存続するか否かが問われるのである。たとえば、EU による 2007 年問題では IFRS (国際財務報告基準) と同等の会計基準であることが求められているが²⁵、その際、「原則処理」をほとんど選択しないわが国のリース会計基準の存在は 1 つの焦点となるであろう²⁶。また、レジエンド問題²⁷を解決する際においてもしかりである。

これらは、わが国のリース会計に突き付けられた課題であるが、税務会計との切断ができない現行制度のもとでは、現行基準の範囲内で国際的な会計の関係やリース資本化の理論に対応するような、そして会計情報の開示目的という役割を果たすような詳細な付加的な情報を提供する手立てを考えるしかなさそうである。では、どのような方策が考えられるのか、具体的には、売買処理したと仮定した場合の財務諸表(単体、連結共)を追加作成し開示することや情報開示を重視し「原則処理(売買処理)」選択をするが課税所得は別計算にすること等が考えられるが、では、追加情報といえども、もう 1 つの財務諸表の作成が必要となりその負担が課題であり、は、確定決算主義からの離脱を視野に入れなくてはならないことから現在のままではその実効性が疑わしく有力な打開策とは言えないであろう。

しかしながら、ここに茅根 聡教授によるわが国のリース会計の針路を示した興味深い提案がある。茅根([8], 82-83 頁)は次のように述べている。

「現行のリース会計基準の枠内でその実効性を高めようとするれば、単体ベースでは賃

²⁴ Position Paper ([3], p.2) では次のように述べられている。すなわち、「...現在のリース会計基準には不満足であると...。その理由は、賃借人側の貸借対照表で、その重要な資産や負債を認識できないことである。その上、これらの基準は、“すべて計上か、全く計上しないか”という独断的なアプローチである。たとえば、90%基準の例では、賃借人側で、リースによる価値移転が 91%であるとすれば、資産の全てが貸借対照表上に計上されるが、89%では計上されないのである。つまり、本質的には同じ取引が、まったく異なった方法で説明される。...また、現在のリース適用のモデルは、ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断、それは非常に難しく、主観的な判断を要求する。その上、リース会計基準は、しばしば、オペレーティング・リースに分類する条件にギリギリまで適合できるような取引によって欺かれる。つまり、こうした実務は、同様な取引との間に明瞭な一線を引くことと、このような異なった結果を生み出すことになる当然な結果でもある。」

²⁵ EU 域内で証券の公募を行い、また EU の規制市場に上場している EU 域外国(第3国)の証券発行者に対して同等の(Equivalent)情報開示の義務を求める。ここでの使用される会計基準は、IAS 又は IAS 同等の会計基準である。以上、松尾([10], 3 頁)。

²⁶ 会計ビックバンのもとわが国の会計基準も国際的調和が進み欧米の会計基準とも既に遜色がないレベルにまで達している。ただ、リース会計、ストックオプション会計、のれんの償却については、まだ、差異がある。以上、成瀬([9], 4-7 頁)。

²⁷ わが国の会計基準に従って作成された財務諸表に関して、主に外国の利用者が米国会計基準や国際会計基準で作成されたものと誤認されるリスクを軽減するために「わが国以外の国で一般に公正妥当と認められた会計原則及び実務に従って作成された財政状態、営業成績及びキャッシュフローを示している」という旨が財務諸表の注記などに記載されていることをいう。以上、成瀬([9], 5 頁)。

貸借処理を維持しながら、連結ベースでは売買処理の採用を促すというシナリオが考えられる。これは、IASB が会計基準の統一化として想定している受け皿が連結財務諸表であるという観点からいえば、その要請に応えるものであり、実務上の実施可能性も高いと思われる。

...もう1つの方向性は、前節で指摘した問題点の明確化により、現行の『注記による資本化基準』の充実を図り、それをもってわが国リース会計基準のアイデンティティを主張することである。この場合でも、わが国のリース取引の実態と基準内容の乖離、原則と例外規定の再検討などの修正作業は必要となる。しかし、実質的には現状維持という批判は免れず、内外を取り巻く厳しい状況から判断すると、コンセンサスを得ることは難しい側面がある。

...わが国リース取引と欧米のリース取引の異動点を把握して、その認識のずれを、どのような形で会計基準に反映させるかが重要な課題であり、経済の実態や取引実態を無視した議論は生産的とはいえない。...わが国のリース会計基準としてのアイデンティティを確保することである。」

すなわち、1つは単体ベースでは賃貸借処理を維持しながら、連結ベースでは売買処理の採用を促すというシナリオを進めること、もう1つは、現行の『注記による資本化基準』の充実を図り、わが国のリース会計基準のアイデンティティの確立を目指す、という2つの方向性が示されている。もちろん、前者の方が、現行のリース会計基準の枠内でその充実を図るという趣旨を徹底させたこと、また、単体ベースと連結ベースの各々の役割を明確にしたことで实际的であり実施可能性は高いと考えられる。それは、単体ベースで会計上の賃貸借処理を行うことで税務上の損金算入が可能となること、また、税務とは別に連結ベースにおいて売買処理を進めることで国際的な会計の関係を考慮した措置や情報開示という会計の目的に配慮した処理が可能となるからである。

結び

リース会計基準上の“「例外処理」選択の廃止は困難である”との結論は、「例外処理」が必然的に選択される状況が確定決算主義による損金経理の展開を通して制度として作り出されていることによるものである。つまり、多くの企業が「例外処理」選択をするのは、そこに制度としての必然性があるからであり、確定決算主義からの離脱という議論なしに「例外処理」選択の規定の廃止は考えることはできないのである。このことは1リース会計基準の問題ではなく会計制度全体の枠組みの問題でもあるといえよう。したがって、わが国のリース会計基準は、しばらくは現行の制度のもとで、リース会計基準の充実を図る努力が要求されることになる。具体的には、単体ベースでの賃貸借処理を維持しながら、連結ベースでは売買処理の採用を促すという方向性である。こうした方向性は、現行のリース会計基準の枠内でその充実を図るという趣旨に合致し、また、単体ベースと連結ベースの各々の役割を明確にしたことで实际的であり実施可能性は高いと考えられる。

以 上

【補足説明】

本稿の脱稿後、2005年3月29日付で社団法人 リース事業協会から「リース会計基準に関する検討について(検討状況の報告)」(以下、「報告書」という)注が公表された。

報告書は、リース事業協会が、企業会計基準委員会からの依頼を受け、ほぼ1年間、企業会計基準委員会でのこれまでの審議経過 企業会計基準委員会・リース会計専門員会での2004年3月までの審議 を斟酌し種々検討した結果の中間報告であるが、それによると、リース事業協会は、「ファイナンス・リース取引が賃貸借を中核としサービスやファイナンスなどの要素をも包含した複合取引である」との認識のもとに、その経済的実質を表現できると思われる会計処理方法について検討がなされ、報告書の別記において、リース事業協会が合意できる見解ではないとしながら、また会計実務面からの検討したものであり、会計理論面からの検討、並びに税務当局との調整等は行っていないという問題を含むものの次の3つ考え方が示されている。

A. 「リース債務」計上、損益計算書上「賃貸借処理」

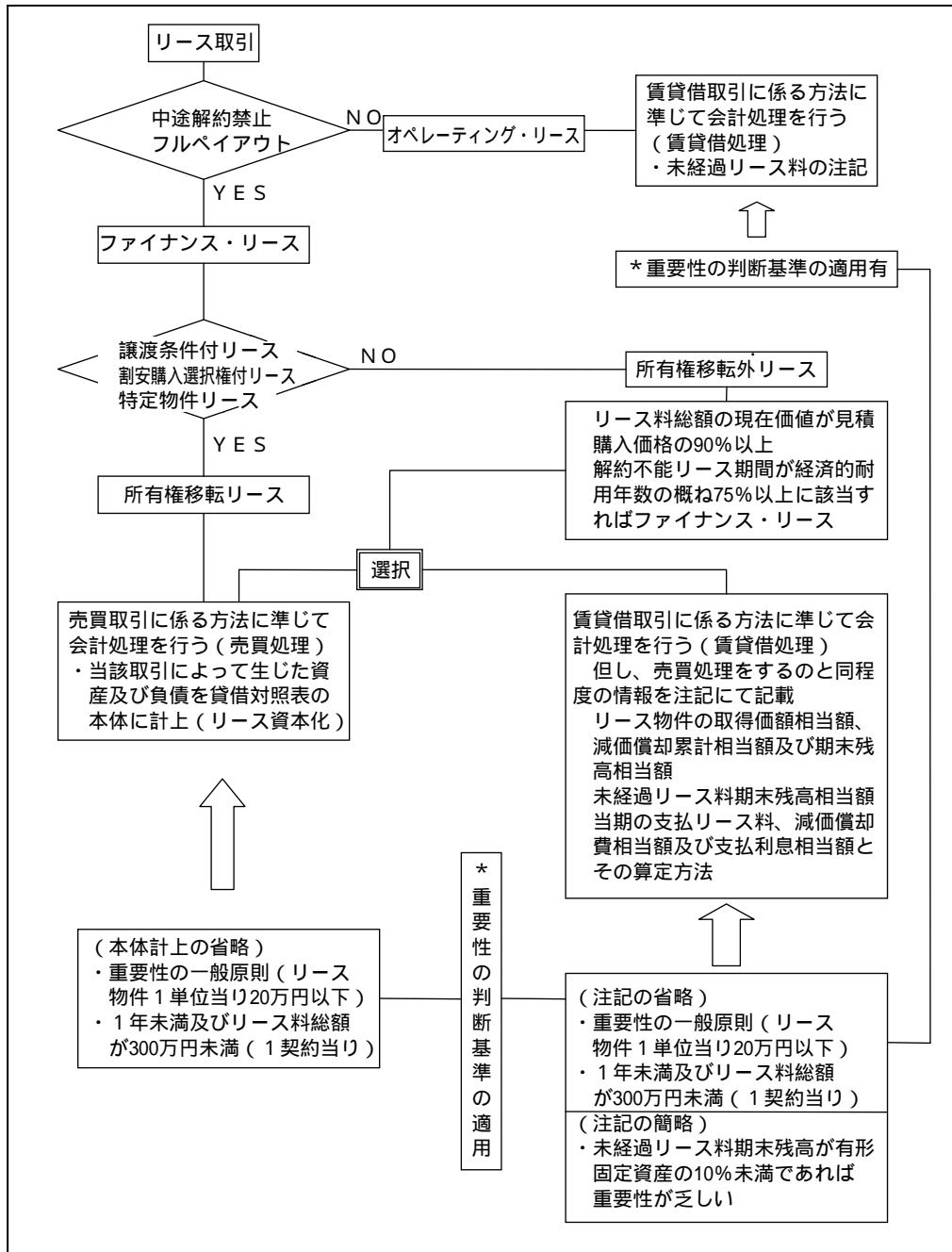
B. リースを「使用权」の売買とみる会計処理

C. 個別財務諸表と連結財務諸表とで異なる会計処理

ここで、注目したいのは C. の考え方である。報告書では、「...税務処理との調整は個別財務諸表において考慮しなければならない問題であり、連結財務諸表においては考慮する必要はない。...商法決算においても連結財務諸表の開示が義務づけられたことから、企業実態を把握する上では連結財務諸表が重視されるようになってきた。したがって、連結財務諸表における開示を工夫することを検討した。」と述べ、現行の確定決算主義の枠組みのなかで、連結決算においてIFRSとの調和を可能としたものである。この考え方は、前述した、茅根 聡教授の提案と同質であるように思われる。また、報告書でも指摘されているように2005年よりEU諸国に導入されるIFRSに対する対応、とりわけ、ドイツ・フランスの対応にみられる考え方もある。ドイツ・フランスは、わが国と同様に確定決算主義をとる国である。

注：社団法人 リース事業協会刊『月刊 リース』 2005年4月号、2-13頁参照。

参考資料-1 リース会計基準の概要（フローチャート）^{注-1}



注-1:紙〔5〕, 226頁。

参考資料2. リース取引の定義と分類

	税務基準（法人税法施行規則第136条の3）	リース会計基準及び同実務指針とその解説
リース取引の定義	<p>リース取引とは、動産の賃貸借のうち、次の要件に該当するものをいう。</p> <p>当該賃貸借に係る契約が、賃貸借期間の中途においてその解除をすることができないものであること、又はこれに準ずるものであること。</p> <p>（中途解約不能規準）</p> <p>当該賃貸借に係る賃借人が当該賃貸借に係る資産からもたらされる経済的な利益を実質的に享受することができ、かつ、当該資産の使用に伴って生ずる費用を実質的に負担すべき^{*1}こととされているものであること。</p> <p>（経済的便益・リスク移転規準＝フルペイアウト）</p> <p>*1 基本通達 12-5-1-2 「...当該資産の使用に伴って生ずる費用を実質的に負担すべき...」の目安： 賃貸借期間中に賃借人が支払うリース料の額の合計額、賃貸人における賃貸借資産の取得価額及びその取引に係る付随費用の合計額の概ね全部として、その90%以上をいう。</p>	<p>リース取引をファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類。</p> <p>ファイナンス・リースの定義 中途解約不能、これに準じる場合も含む。 （中途解約不能規準） リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるもの。 （経済的便益・リスク移転規準 ＝フルペイアウト）</p> <p>ファイナンス・リースの2分類 所有権移転ファイナンス・リースと所有権移転外ファイナンス・リースに分類される。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース (a) リース契約上、リース期間終了後又はリース期間途中で、リース物件の所有権が借手に移転することとされているリース取引。 （譲渡条件付リース） (b) リース契約上、借手に対して、リース期間終了後又はリース期間の途中で、名目的価額又はその行使時点のリース物件の価額に比べて著しく有利な価額で買い取る権利が与えられており、その行使が確実に予想されるリース取引。 （割安購入選択権付リース） (c) リース物件が、借手の用途等に合わせて特別の仕様により製作又は建設されたものであって、当該リース物件の返還後、貸手が第3者に再びリース又は売却することが困難であるもの。 （特定物件リース）</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引の判定は下記の通りである。 (a) リース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手現金購入価額の合理的見積金額の概ね90%以上。 （見積購入価額の90%以上） (b) 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上であること。 （経済的耐用年数の75%以上）</p> <p>オペレーティング・リース取引は、ファイナンス・リース取引以外のものとする。</p>

参考資料3 税務上、売買取引とみなす4規準

税務基準では、その取引実態から売買取引として扱われる規準を4つ示し、そのいずれか1つにでも該当した場合、売買として処理される（法人税法施行令第136条の3）。

リース期間^{*1}終了時又はリース期間の中途において、リース資産が無償又は名目的な対価の額で当該賃借人に譲渡されるもの。

（所有権移転規準）

当該賃借人に対し、リース期間終了の時又はリース期間の中途においてリース資産を著しく有利な価格で買取る権利が与えられているもの。

（割安購入選択権規準）

リース資産の種類、用途、設置の状況等からリース資産がその使用可能期間中当該賃借人によってのみ使用されると見込まれるもの^{*2}。

（特定物件規準）

リース期間がリース資産の第56条（減価償却資産の耐用年数、償却率及び残存価額）に規定する財務省令で定める耐用年数に比して相当の差異^{*3}があるもの（当該賃借人又は当該賃借人の法人税又は所得税の負担を著しく軽減することになると認められるものに限る）であること。

（経済耐用年数規準）

（注） *1：リース取引に係る賃貸借期間をいう。

*2：(1) 土地、建物、建物附属設備又は構築物

（但し、簡易的なもの、移動可能なものは除く）。

(2) 機械装置等で、その主要な部分が賃借人における用途、その設置場所の状況等に合わせて特別な仕様により製作されたものであるため、当該賃借人が当該リース資産の返還を受けて再び他に賃貸又は譲渡することが困難であって、その使用可能期間を通じて当該賃借人においてのみ使用されると認められるものを対象とするリース取引（法人税取扱通達 基本通達12の5-2-3）。

*3：リース期間が耐用年数の70%（法定耐用年数が10年以上の場合は60%）未満または120%超であるもの。つまり、耐用年数の70%以上、120%以下であれば相当の差異にはあたらないことになる（法人税取扱通達 基本通達12の5-2-7）。

参考資料4 日本とアメリカのリース取引の実態

1. 日本のリース利用の実態

わが国の利用実態の概要を以下に示す。リースを使った設備の調達額は、2003年度に約6兆6,000億円（設備投資額=6兆5,916億円、リース取扱額=7兆3,777億円）設備投資に占める割合は約10%に達している。

- ・ 内訳の第1位は、
情報関連機器が全体の36.7%を占め2兆4,162億円、件数は1,149,468件
... 1件当たり約210万円
- ・ " 第2位は、
商業用及びサービス業用機械設備で14.8%、9,775億円、件数は251,860件
... 1件当たり約388万円
- ・ " 第3位は、
産業機械で14.7%、9,694億円、件数は80,643件
... 1件当たり約1,202万円
- ・ " 第4位は、
輸送用機器（自動車、船舶等）で9.4%、6,216億円、件数は312,837件
... 1件当たり約198万円
- ・ " 第5位は、
事務用機器で8.3%、5,501億円、件数は412,318件
... 1件当たり約133万円

（第1位～第5位までで84%を占める）

以上、『月刊リース』2004年6月号の巻末データより作成。

上記の資料をみるとわが国のリース物件利用の特徴をみてとれる。

すなわち、1,000万円以下の少額リース物件が中心であること、情報関連機器、商業用及びサービス業用機械設備で過半数を占めていることである。また、これらの物件は陳腐化が激しく絶えず最新の機器が求められる物件でもある。このことは次の述べるアメリカの利用実態と比較しても顕著である。

2. アメリカのリース利用の実態^{注2}

1992年以降、アメリカのリース市場は拡大を続け、リース占有率（民間設備投資に占める割合）は概ね30%前後を推移している。リース取引額は、2000年には2,600億ドル（31兆円、1ドル=120円換算）その時の日本の市場投資額は7.1兆円（2003年度に約6兆6,000億円[設備投資額=6兆5,916億円、リース取扱額=7兆3,777億円]：月刊リース 2004年6月号）であることから、日本の4.5倍に達している。

リース取引を種別別にみると、輸送用機器が全体の35.2%（内「トラック・トレーラ」が20.8%、「航空機」5.3%）とトップを占め、以下、「建設機械」11.0%、「コンピュータ・ハード」10.9%、「産業・製造機械」7.2%である。

なお、日本では、情報関連機器がトップで36.7%、輸送用機器は9.4%で第4位である。ただし、日米リースの統計には、リース取引額、民間設備投資額の取り扱いに差異がある。つまり、アメリカでは、リース取扱額に割賦販売契約も含まれ、日本の場合はリース契約だけである。また、アメリカでは民間設備投資額は建物を除くが、日本の場合は含まれている。

物件1件当たりの取扱高については、賃貸人側（リース会社）が取扱うリース取引の最も多い取り扱い別規模^{注3}をみることにより判断すると、ラージ・チケット市場（500万ドル超）が44%、ミドル・チケット市場（25万ドル～500万ドル）が35%と大部分を占める一方、マイクロ・チケット市場（25,000ドル未満）が僅か5%を占めるに留まる。このことは、賃貸人側（リース会社）が専門分野に特化していることと大型物件の取り扱いをその特徴としていることが明らかである。

注-2: 社団法人リース事業協会 第17回産業調査団編「米国リース市場の概況」『月刊リース』,2001年12月号。12-17頁を要約したものである。

注-3: 同上,15頁の図表5を参照の事。

参考資料-5 リース利用の実態^{注-4}

リースの利用のメリット

表 5-1 リースの利用状況

(単位：社数、%)

	回答企業数	構成比
利用している	1,181	98.9
利用していない	13	1.1
計	1,194	100.0

表 5-2 リースの利用理由

	一度に多額の資金を必要としない	リース料は経費処理できる	リース料は一定でコスト把握が容易である	所有に伴う経費・手間等の省力化が図れる	リースの方が物件廃棄の手間が省ける	バランスシートに資産・負債を計上しない
情報機器 (n=1161)	586(50.5)	467(40.2)	387(33.3)	521(44.9)	206(17.7)	152(13.1)
生産設備 (n=511)	399(78.1)	146(28.6)	175(34.2)	143(28.0)	36(7.0)	114(22.3)
輸送機器 (n=727)	332(45.7)	241(33.1)	200(27.5)	477(65.6)	106(14.6)	91(12.5)
商業設備 (n=175)	106(60.6)	57(32.6)	71(40.6)	69(39.4)	19(10.9)	41(23.4)
不動産 (n=110)	91(82.7)	22(20.0)	23(20.9)	33(30.0)	7(6.4)	36(32.7)

リースの利用は「利用している」が、調査をした会社(1,194社)のうち98.9%にあたる1,181社と回答企業のほとんどがリースを利用していることがわかる。その理由は、上表にみるように、リース利用の機種によってばらつきがあるものの「一度に多額の資金を必要としない」が各機種の各々上位を占める。だが、輸送機器については、リースの利用により「所有に伴う経費・手間等の省力化が図れる」が、その利用理由の第1位である。これは、輸送機器の所有に伴う煩雑さ(車両台帳の作成、車検手続き、新車購入、廃車手続き、償却計算等)によるものであろう。

また、オフ・バランスのメリットを問う「バランス・シートに資産・負債を計上しない」については、各機種とも利用の理由として挙げてはいないものの「リース料は経費処理できる」という質問項目と併せて考えれば、リースの利用理由の約半分を占め、リース利用の大きなメリットであると考えられる。

注-4: 社団法人リース事業協会([2], 12-13頁)。表5-1、表5-2、いずれもユーザー調査(本文注記13参照, 20頁)の結果を参照している。

参考資料7 中間報告の「例外処理」存続に関する議論の要約

1. 「例外処理を廃止すべき」議論

リース取引の経済的実質による

フルペイアウトのリース契約に基づくリース取引は、資産を割賦売買する場合と同様な経済的実質を有する。故に、両者は同様な会計処理を行うべきである。

原則処理と例外処理の関係による

リース会計基準の適用状況から例外処理のみが適用されていることから例外処理である賃貸借処理がリース会計の原則処理であるかのごとくみなされ、売買処理を定めた会計基準の趣旨が否定される。

財務諸表の比較可能性による

売買処理、賃貸処理、いずれかを選択することにより、会計処理は、全く異なったものとなり、借手では、実質的な資産取得とそれに伴う資金調達が会計的に表現されない。このため、ROA を重視した企業の財務分析指標、すなわち固定資産比率、自己資本比率等に大きな影響を及ぼす。

国際的な会計基準との関係による

国際会計基準、アメリカの基準においては、ほとんどすべての経済的便益とリスクが借手に移転する場合には、売買処理を行うこととされている。日本の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、これらの基準に照らした場合は売買処理になるため、現状の賃貸借処理では、国際的な比較可能性が確保されていない。また、IASB における使用権の割賦取得とその対価の支払義務をそれぞれ資産、負債に計上するという議論においては、ファイナンス・リース取引のみならずオペレーティング・リース取引においても資産、負債を認識することが検討されている。このため、原則処理でもカバーできないものに対処することになるものである以上、原則処理自体の適用もなされていない日本の現状は IASB の議論を待つまでもなく、改善される必要がある。

2. 「例外処理を存続すべき」議論

日本のリース取引の特質による

わが国の所有権移転外ファイナンス・リース取引の性質は、資金を融通する金融ではなく、実体は「物」を融通する物融であり、諸外国のリースと比較してその賃貸借性が強く、単なる割賦販売や金融ではない。また、リース会社においてもその所有者責任を果たしている（減価償却費計算、固定資産税の申告、物件の返還における廃棄コストの負担）

財務諸表の比較可能性

現状においても賃貸借処理を選択した場合には、注記により売買処理を行った場合と同等の注記が求められており、十分な情報開示がなされている。アナリストからも情報開示に支障をきたすとの意見はみられない。このため、変更する実益はない。

ここで、「例外処理」を廃止する議論は、リースの経済的実質を考慮すること、また、会計の国際化に対するわが国の対応（調整）を睨んだ主張である。また、「例外処理を存続すべき」議論の根拠は、それが日本のリース取引の特質を踏まえた会計処理であること、また、リース会計基準により「例外処理」が選択されたとしてもリース資本化するのと同程度の注記表示をすることで情報の開示という会計の役割を十分に果たすことができるとの主張である。

【引用・参考文献】

- [1] 企業会計基準委員会「所有権移転ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告」2004年3月24日：<http://www.asb.or.jp/j.asbj/finance.lease.html>。
- [2] 社団法人リース事業協会「リース情報の開示と『賃貸借処理』削除の影響 『リース会計基準見直し』関連特別調査 2002年9月」『月刊リース』社団法人リース事業協会，2003年1月号。
- [3] G1+1 Position Paper:Leases:Implementation of New Approach,A Discussion Paper issued for Comment by the staff of the International Accounting Standards Committee , February 2000.
- [4] 浦野晴夫 著『企業会計要論 企業会計原則と商法・税法の総合的検討 (第2版)』中央経済社，1994年6月。
- [5] 紙 博文 著『リース会計の理論と制度』多賀出版，2003年10月。
- [6] 桜井久勝、須田一幸(共著)『財務会計・入門(第3版補訂)』有斐閣，2004年11月。
- [7] 武田隆二 著『法人税法精説』森山書店，2003年9月。
- [8] 茅根 聡(稿)「わが国リース会計基準の改訂問題をめぐって」『会計』第163巻4号，2003年4月。
- [9] 成瀬茂夫(稿)「企業会計の国際対応に関する研究会中間報告」『月刊リース』社団法人リース事業協会，2004年9月号。
- [10] 松尾直彦(稿)「EUにおける我が国会計基準の受入れ問題と我が国の対応」『月刊リース』社団法人リース事業協会，2005年2月号。